



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月10日

上場会社名 太平電業株式会社

上場取引所 東

コード番号 1968 URL <https://www.taihei-dengyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 野尻 穰

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員総務管理本部長 (氏名) 日下 慎也

TEL 03-5213-7211

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日

配当支払開始予定日

2024年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	129,363	2.9	10,049	29.9	11,512	23.7	8,395	20.9
2023年3月期	125,774	0.9	14,345	37.2	15,092	15.0	10,619	26.3

(注) 包括利益 2024年3月期 11,909百万円 (8.7%) 2023年3月期 10,959百万円 (23.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	441.04	440.91	9.0	7.7	7.8
2023年3月期	558.41		12.7	10.8	11.4

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 139百万円 2023年3月期 161百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	153,023	100,592	64.8	5,120.40
2023年3月期	147,039	89,533	60.0	4,637.04

(参考) 自己資本 2024年3月期 99,212百万円 2023年3月期 88,225百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	4,639	895	1,676	41,919
2023年3月期	32,501	1,445	1,766	48,689

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期				120.00	120.00	2,291	21.5	2.6
2024年3月期				135.00	135.00	2,628	30.6	2.6
2025年3月期(予想)				150.00	150.00		30.6	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	139,000	7.5	13,500	34.3	14,200	23.3	9,500	13.2	490.30

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	20,341,980 株	2023年3月期	20,341,980 株
期末自己株式数	2024年3月期	966,005 株	2023年3月期	1,315,784 株
期中平均株式数	2024年3月期	19,036,787 株	2023年3月期	19,018,351 株

(参考)個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	122,244	3.5	9,565	31.1	10,874	25.4	8,090	20.6
2023年3月期	118,055	1.5	13,876	39.3	14,571	16.6	10,189	26.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	424.92	424.80
2023年3月期	535.69	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	147,270	96,485	65.5	4,977.92
2023年3月期	141,534	85,934	60.7	4,515.90

(参考) 自己資本 2024年3月期 96,467百万円 2023年3月期 85,934百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	130,000	6.3	13,400	23.2	9,000	11.2	464.42

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、詳細につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年5月16日(木)に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を実施する予定です。決算説明資料については、後日当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) セグメント別受注高・売上高・受注残高	17
(2) 役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、物価上昇の影響で一部の個人消費に足踏みが見られたものの、設備投資には持ち直しが見られました。しかしながら、世界的な金融引き締めや中国の不動産市場の停滞、中東地域の不安定な情勢により、未だ世界経済の先行きは不透明なままであり、不安定な状態が続いております。

当社グループの主力事業である電力業界におきましては、脱炭素投資により競争力強化と経済成長を目指すGX推進法と脱炭素電源の利用促進と安定供給の確保に向けたGX脱炭素電源法が成立しました。世界規模でのエネルギー資源の争奪戦に伴う燃料価格の高騰とエネルギーセキュリティの重要性を背景に、脱炭素効果の高い電源として原子力エネルギーの利用方針が明確化され、原子力発電所の再稼働、再処理設備の竣工に向けた取り組み、最終処分について政府の責任のもとで進めていくことが示されました。

このような事業環境のもと、当社グループは事業を取り巻く経営環境の変化に対応し、企業の持続的成長の実現を図るべく、「社会構造の変化に即応できる守りの経営」「社会の発展に寄与する攻めの経営」「新しい企業価値をもたらす共創経営」を骨子とする「中期経営計画（2023年度～2025年度）」をスタートし、原子力発電所の再稼働関連工事の受注によるエリア拡大や、建設工事後の補修工事への参入、データセンター・半導体施設への新規事業開拓等を積極的に進めました。

また、1月1日に起きた令和6年能登半島地震に際しては、被災地への義援金と支援物資の提供を行い、七尾大田火力発電所の復旧工事に従事することで、震災復興を支援いたしております。さらに、過去の災害・不適合の風化を防ぐため、千葉県木更津市に教訓会得館を設立し、社員の意識向上に努めております。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高135,985百万円（前年同期比1.2%減）、売上高129,363百万円（前年同期比2.9%増）、うち海外工事は8,677百万円（前年同期比32.2%減）となりました。

利益面につきましては、営業利益10,049百万円（前年同期比29.9%減）、経常利益11,512百万円（前年同期比23.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益8,395百万円（前年同期比20.9%減）となりました。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、2024年2月9日開催の取締役会において、長期安定的な利益還元を基本とする剰余金の配当方針に則り、前連結会計年度と比較し1株当たり15円増配し、普通配当135円と決定いたしました。

セグメント別の経営成績を示すと次のとおりであります。

(建設工事部門)

受注高は、自家用火力発電設備工事が増加したものの、事業用火力発電設備工事および環境保全設備工事が減少したことにより、部門全体として減少し、42,303百万円（前年同期比27.3%減、構成比31.1%）となりました。

売上高は、自家用火力発電設備工事が減少したものの、環境保全設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、46,954百万円（前年同期比6.2%増、構成比36.3%）となりました。

セグメント利益は事業用火力発電設備工事の利益率の低下により、1,608百万円（前年同期比66.2%減）となりました。

(補修工事部門)

受注高は、製鉄関連設備工事が減少したものの、事業用火力発電設備工事および原子力発電設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、93,681百万円（前年同期比18.0%増、構成比68.9%）となりました。

売上高は、製鉄関連設備工事が減少したものの、自家用火力発電設備工事および事業用火力発電設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、82,408百万円（前年同期比1.0%増、構成比63.7%）となりました。

セグメント利益は原子力発電設備工事の落ち込みにより、12,245百万円（前年同期比10.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産

流動資産は、現金預金が6,770百万円減少したものの、受取手形・完成工事未収入金及び契約資産が5,844百万円および電子記録債権が1,732百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて2,516百万円増加し106,832百万円となりました。

固定資産は、繰延税金資産が1,255百万円減少したものの、投資有価証券が5,176百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて3,467百万円増加し46,190百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、流動負債その他が3,602百万円減少したものの、1年内償還予定の社債が5,000百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて365百万円増加し39,116百万円となりました。

固定負債は、社債が5,000百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて5,440百万円減少し13,314百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、利益剰余金が6,104百万円およびその他有価証券評価差額金が3,370百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて11,059百万円増加し100,592百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は41,919百万円となり、前連結会計年度末より6,770百万円減少しました。なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは4,639百万円の支出（前連結会計年度は32,501百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益12,031百万円があったものの、営業債権、契約資産及び契約負債の増加10,527百万円および法人税等の支払額5,094百万円などがあったことによるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは895百万円の支出（前連結会計年度は1,445百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出829百万円があったことによるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは1,676百万円の支出（前連結会計年度は1,766百万円の支出）となりました。これは、主に配当金の支払額2,291百万円があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	52.4	55.9	60.1	60.0	64.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	34.5	39.0	38.1	52.5	58.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	-	87.3	2,452.2	48.0	-
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	-	593.8	19.1	640.6	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスの期につきましては、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善のもと、国内経済は緩やかな回復を見せることが期待されるものの、世界的な金融引き締め長期化や中国経済の先行き懸念など国内景気に下押しリスクを与える要因も存在します。

一方、当社グループの主力事業である電力業界は、「新しいステージに向けて歩みを進める年」と位置づけ、S+3Eの実現に向けた重要な選択肢の一つである原子力を最大限に活用するため、稼働中の原子力発電所の安全・安定運転の継続、BWRプラントを中心とした再稼働、再処理事業の推進などを行い、エネルギー基本計画の検討や電力システム改革の検証の議論も進められていくものと思われま。

次期連結会計年度においては、当社グループは、原子力エリアの拡大、エンジニアリング力と動員力を高めるためのM&A、時間外労働の上限規制に対応するための施工管理のIT化、海外事業への投資、さらに社会貢献の一環として自社発電所の知見から林業、農業、発電事業を一つにパッケージ化し、新たな産業と雇用を創出する地域循環型社会の実現を目指したグリーンプロジェクトを各自治体に対して展開することで、中期経営計画に掲げた2026年3月期までの目標である売上高1,500億円、ROE9%以上を目指し努力してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	48,944	42,173
受取手形・完成工事未収入金及び契約資産	42,545	48,389
電子記録債権	1,792	3,524
未成工事支出金	9,954	10,209
材料貯蔵品	71	59
その他	1,009	2,475
貸倒引当金	△1	-
流動資産合計	104,316	106,832
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	19,384	20,446
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,160	△12,226
建物・構築物(純額)	8,224	8,220
機械・運搬具	13,454	13,491
減価償却累計額	△10,088	△10,637
機械・運搬具(純額)	3,366	2,854
工具器具・備品	2,661	2,765
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,365	△2,494
工具器具・備品(純額)	295	270
土地	8,989	9,135
リース資産	540	685
減価償却累計額	△192	△294
リース資産(純額)	348	390
建設仮勘定	53	22
有形固定資産合計	21,275	20,892
無形固定資産		
その他	272	236
無形固定資産合計	272	236
投資その他の資産		
投資有価証券	11,499	16,676
長期貸付金	259	280
退職給付に係る資産	-	4
賃貸不動産	7,016	6,300
減価償却累計額	△886	△368
賃貸不動産(純額)	6,129	5,932
繰延税金資産	1,292	37
長期性預金	317	352
その他	1,936	2,051
貸倒引当金	△259	△274
投資その他の資産合計	21,174	25,060
固定資産合計	42,723	46,190
資産合計	147,039	153,023

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	9,879	10,648
電子記録債務	8,916	11,837
1年内償還予定の社債	-	5,000
1年内返済予定の長期借入金	968	948
リース債務	134	162
未払法人税等	3,120	1,362
契約負債	7,988	4,952
賞与引当金	1,018	1,047
役員賞与引当金	123	79
完成工事補償引当金	127	138
工事損失引当金	685	752
その他	5,787	2,185
流動負債合計	38,750	39,116
固定負債		
社債	5,000	-
長期借入金	9,255	8,631
リース債務	236	250
繰延税金負債	4	142
退職給付に係る負債	3,832	3,850
役員株式給付引当金	151	202
役員退職慰労引当金	50	44
その他	225	194
固定負債合計	18,755	13,314
負債合計	57,506	52,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	4,917	5,881
利益剰余金	79,166	85,270
自己株式	△2,087	△1,621
株主資本合計	85,997	93,530
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,852	6,222
為替換算調整勘定	△235	△243
退職給付に係る調整累計額	△388	△296
その他の包括利益累計額合計	2,228	5,682
新株予約権	-	17
非支配株主持分	1,308	1,361
純資産合計	89,533	100,592
負債純資産合計	147,039	153,023

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	125,774	129,363
売上原価	101,296	109,518
売上総利益	24,478	19,845
販売費及び一般管理費	10,133	9,795
営業利益	14,345	10,049
営業外収益		
受取利息	15	21
受取配当金	299	366
持分法による投資利益	161	139
固定資産賃貸料	378	381
為替差益	106	642
受取保険金	24	11
補助金収入	-	138
保険返戻金	148	41
その他	107	92
営業外収益合計	1,242	1,836
営業外費用		
支払利息	51	47
匿名組合投資損失	37	46
固定資産賃貸費用	153	158
借入手数料	167	11
その他	84	110
営業外費用合計	494	373
経常利益	15,092	11,512
特別利益		
固定資産売却益	24	0
投資有価証券売却益	74	506
在外支店における送金詐欺回収益	238	56
その他	-	0
特別利益合計	336	564
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	18	45
特別損失合計	18	45

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
税金等調整前当期純利益	15,410	12,031
法人税、住民税及び事業税	4,994	3,514
法人税等調整額	△250	72
法人税等合計	4,744	3,587
当期純利益	10,666	8,443
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	10,619	8,395
非支配株主に帰属する当期純利益	46	47
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	309	3,369
為替換算調整勘定	47	2
退職給付に係る調整額	△63	92
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	2
その他の包括利益合計	292	3,465
包括利益	10,959	11,909
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,897	11,849
非支配株主に係る包括利益	61	59

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000	4,917	70,456	△2,157	77,216
当期変動額					
剰余金の配当			△1,909		△1,909
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,619		10,619
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				70	70
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	8,710	69	8,780
当期末残高	4,000	4,917	79,166	△2,087	85,997

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,542	△267	△325	1,950	1,256	80,423
当期変動額						
剰余金の配当						△1,909
親会社株主に帰属する 当期純利益						10,619
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						70
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	309	32	△63	277	51	329
当期変動額合計	309	32	△63	277	51	9,109
当期末残高	2,852	△235	△388	2,228	1,308	89,533

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000	4,917	79,166	△2,087	85,997
当期変動額					
剰余金の配当			△2,291		△2,291
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,395		8,395
自己株式の取得				△110	△110
自己株式の処分		71		37	109
自己株式の処分 (新株予約権の行使)		892		538	1,430
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	963	6,104	465	7,533
当期末残高	4,000	5,881	85,270	△1,621	93,530

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	2,852	△235	△388	2,228	-	1,308	89,533
当期変動額							
剰余金の配当							△2,291
親会社株主に帰属する 当期純利益							8,395
自己株式の取得							△110
自己株式の処分							109
自己株式の処分 (新株予約権の行使)							1,430
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,370	△8	92	3,453	17	53	3,525
当期変動額合計	3,370	△8	92	3,453	17	53	11,059
当期末残高	6,222	△243	△296	5,682	17	1,361	100,592

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,410	12,031
減価償却費	1,688	1,563
のれん償却額	24	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10	14
その他の引当金の増減額 (△は減少)	628	108
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	112	140
受取利息及び受取配当金	△314	△388
支払利息	51	47
借入手数料	167	11
為替差損益 (△は益)	△90	△502
補助金収入	-	△138
持分法による投資損益 (△は益)	△161	△139
その他の営業外損益 (△は益)	△391	△249
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△23	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	18	45
投資有価証券売却損益 (△は益)	△74	△506
匿名組合投資損益 (△は益)	37	46
在外支店における送金詐欺回収益	△238	△56
営業債権、契約資産及び契約負債の増減額 (△は増加)	12,534	△10,527
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	1,179	△228
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,099	3,659
未収消費税等の増減額 (△は増加)	2,987	△1,287
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,486	△3,433
その他	349	△504
小計	36,294	△296
利息及び配当金の受取額	322	397
利息の支払額	△50	△47
補助金の受取額	200	338
法人税等の支払額	△4,541	△5,094
在外支店における送金詐欺損失の回収額	238	56
その他	38	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,501	△4,639

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△378	△378
定期預金の払戻による収入	378	378
有形固定資産の取得による支出	△1,002	△829
有形固定資産の売却による収入	45	18
無形固定資産の取得による支出	△44	△23
投資有価証券の取得による支出	△895	△526
投資有価証券の売却による収入	130	591
貸付けによる支出	△26	-
保険積立金の解約による収入	148	41
その他	199	△167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,445	△895
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,125	324
長期借入金の返済による支出	△1,680	△968
借入手数料の支払額	△167	△9
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	23	0
リース債務の返済による支出	△147	△172
配当金の支払額	△1,908	△2,291
新株予約権の発行による収入	-	26
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	-	1,421
非支配株主への配当金の支払額	△9	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,766	△1,676
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	441
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	29,291	△6,770
現金及び現金同等物の期首残高	19,397	48,689
現金及び現金同等物の期末残高	48,689	41,919

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「匿名組合投資損失」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた122百万円は、「匿名組合投資損失」37百万円、「その他」84百万円に組替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産除却損」は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外費用」の「固定資産除却損」に表示していた0百万円、「その他」84百万円は、「その他」84百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の営業外損益(△は益)」に含めて表示しておりました「匿名組合投資損益(△は益)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の営業外損益(△は益)」に表示していた△353百万円は、「その他の営業外損益(△は益)」△391百万円、「匿名組合投資損益(△は益)」37百万円に組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業を展開する工事の種類別に管理部門を設置し、国内および海外の各種プラント設備の建設、補修、維持に関連する事業、ならびに発電事業を行っておりますが、報告セグメントとしては、「建設工事部門」および「補修工事部門」の2つとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類

「建設工事部門」は、火力、原子力発電設備や製鉄関係、環境保全、化学プラント等の設備据え付けや改造工事等と、これらの設備に付帯する電気計装工事、保温、塗装工事他の施工、および各種プラント設備の解体、廃止措置等の事業を国内外で行っております。

「補修工事部門」は、同上の各種プラント設備の定期点検、日常保守、修繕維持等の事業を行っております。

なお、発電事業は「補修工事部門」に含めております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報および収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	建設工事部門	補修工事部門	
売上高			
一時点で移転される財	11,223	50,233	61,457
一定の期間にわたり移転される財	32,983	31,333	64,316
顧客との契約から生じる収益	44,207	81,566	125,774
外部顧客への売上高	44,207	81,566	125,774
セグメント利益	4,766	13,744	18,511

(注) セグメント資産については、事業セグメントに配分された資産がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	建設工事部門	補修工事部門	
売上高			
一時点で移転される財	8,772	56,693	65,465
一定の期間にわたり移転される財	38,182	25,715	63,897
顧客との契約から生じる収益	46,954	82,408	129,363
外部顧客への売上高	46,954	82,408	129,363
セグメント利益	1,608	12,245	13,853

(注) セグメント資産については、事業セグメントに配分された資産がないため、記載を省略しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,511	13,853
全社費用(注)	△4,166	△3,803
連結財務諸表の営業利益	14,345	10,049

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費および共通経費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	4,637円04銭	5,120円40銭
1株当たり当期純利益	558円41銭	441円04銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	440円91銭

(注) 1 株主資本において自己株式として計上されている信託銀行(役員報酬B I P信託口)が所有する当社株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております(前連結会計年度69千株、当連結会計年度93千株)。また、1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、信託銀行(役員報酬B I P信託口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております(前連結会計年度77千株、当連結会計年度83千株)。

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	10,619	8,395
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	10,619	8,395
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,018,351	19,036,787
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	5,463
(うち新株予約権) (株)	-	5,463
希薄化を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	-	2024年2月9日開催の取締役会 決議による第2回新株予約権 新株予約権の数 10,000個 (普通株式 1,000,000株)

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使)

当連結会計年度後、当社が2024年3月4日に発行した第1回新株予約権の権利行使が行われております。新株予約権が行使され、2024年4月1日から2024年5月10日までに発行した株式の概要は以下のとおりであります。

- (1) 行使された新株予約権の個数 3,600個
- (2) 交付した株式の種類および株式数 普通株式 360,000株 (うち交付した自己株式数 260,000株)
- (3) 資本金増加額 410百万円

以上により、発行済株式総数は100,000株、資本金は410百万円増加し、2024年5月10日現在の発行済株式総数は20,441,980株、資本金は4,411百万円となっております。

4. その他

(1) セグメント別受注高・売上高・受注残高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		比較増減 (△は減少)	
	金額 (百万円)	構成比率 (%)	金額 (百万円)	構成比率 (%)	金額 (百万円)	
受注高	建設工事部門	58,200	42.3	42,303	31.1	△15,896
	補修工事部門	79,400	57.7	93,681	68.9	14,280
	合計	137,601	100.0	135,985	100.0	△1,616
売上高	建設工事部門	44,207	35.1	46,954	36.3	2,747
	補修工事部門	81,566	64.9	82,408	63.7	841
	合計	125,774	100.0	129,363	100.0	3,589
受注残高	建設工事部門	55,319	60.8	50,668	51.9	△4,651
	補修工事部門	35,734	39.2	47,006	48.1	11,272
	合計	91,053	100.0	97,675	100.0	6,621

- (注) 1. 建設工事部門は、火力、原子力発電設備や製鉄関係、環境保全、化学プラント等の設備据え付けや改造工事等と、これらの設備に付帯する電気計装工事、保温、塗装工事等の施工、および各種プラント設備の解体、廃止措置等の事業。
2. 補修工事部門は、同上の各種プラント設備の定期点検、日常保守、修繕維持等の事業、および発電所の運転業務等。

(2) 役員の変動

① 代表者の変動

(2024年7月1日付予定)

代表取締役 専務執行役員 営業本部長 兼 海外事業本部長 伊藤 浩明
 (現 取締役 常務執行役員 営業本部長)

② その他の役員の変動

(2024年7月1日付予定)

昇任予定取締役

取締役 常務執行役員 工事本部長 兼 電力事業本部長 岡本 真吾
 (現 取締役 上席執行役員 技術本部長 兼 電力事業本部長)

新任取締役候補

取締役 上席執行役員 技術本部長 事口 悟
 (現 執行役員 大阪支店長)

(2024年6月27日付予定)

新任取締役候補

社外取締役 山田 攝子

社外取締役 白寄 まゆみ

退任予定取締役

取締役 上席執行役員 有吉 正樹 (顧問に就任予定)

社外取締役 浅井 知

新任監査役候補

社外監査役 板倉 江利子

退任予定監査役

社外監査役 山田 攝子